



2024年3月期 決算説明会の主な質疑応答について

日 時：2024年5月24日（金）15時00分～15時40分

当社出席者：吉田 真也（代表取締役執行役員会長）
大林 東壽（代表取締役執行役員社長）
平田 浩美（代表取締役執行役員副社長 建築事業本部長）
中村 龍由（取締役常務執行役員 土木事業本部長）
郡司島 尚（専務執行役員 コーポレート部門 経営戦略グループ・財務
経理グループ担当役員）
泉 照久（執行役員 洋上風力事業本部長）
時水 久（執行役員 コーポレート部門 管理グループ担当役員 兼
サスティナビリティ推進担当）

（2025年3月期計画について）

Q：2025年3月期の計画では、中期経営計画2年目の営業利益より約15億円引き下
げているが、この引き下げ分はすべて人件費に充当されるという理解でよいか。
A：今年度、人件費は平均9.6%のベースアップを行っており、それに伴う費用が約10
億円。開示している営業利益は必達目標ということでご理解いただきたい。

（洋上風力建設事業について）

Q：洋上風力事業において、ケーブル敷設船以外の作業船調達の検討について具体的に
教えていただきたい。
A：現在、日本の洋上風力事業は着床式で進められてるが、今後、洋上風力発電を2040
年に45GW確保する上で、浮体式の開発が進められている。排他的経済水域（EEZ）
への展開や、グリーンイノベーション基金事業での技術開発が挙げられるが、そ
うした技術開発を通じた設備投資についても検討している。浮体式の工事で使用する
作業船の検討や建設終了後20年間の維持管理フェーズについての設備投資も検討
している。船の隻数などについても事業規模などによって変わるためそれらも含め
た検討を行っている。

Q：洋上風力の収益性についてどのように考えているかお伺いしたい。国内土木の収益
性と比較してどの程度を狙っていくのかも併せて可能な範囲でお伺いしたい。

A：当社が建造を進めているケーブル敷設船は、国内最大級かつ外洋においても非常に高い稼働率を発揮できる作業船である。既存の船舶に比べて稼働率の高さによる収益を確保することが可能であり、浮体式やサクション基礎、またケーブル埋設における技術開発を積極的に行い、低コストでの施工技術を利用して、競争力、収益性を上げていこうと考えている。利益率は国内土木と同程度を目指している。

(国内土木事業について)

Q：2025年3月期の国内土木の受注が増えると予想した背景と国内土木における中期の需要動向を教えていただきたい。

A：今年度も防衛関係の案件をはじめ、国土交通省関係の案件も数多く出件される予定である。それらを確実に受注することで達成できる水準であると考えている。

(国内建築事業について)

Q：国内建築の売上総利益率8.1%という計画であるが、アップサイドを考えているか。

A：昨年度と比較して利益率は0.7ポイントアップしている。今まで受注時採算の確保と、施工時の利益アップを中心に対応してきたが、今後、設計時での利益アップも推進するので、0.7ポイントアップは可能だと捉えている。工事損失引当もなく、今期の受注においても7~8割がほぼ手中にあり、利益率を確保できると考えている。また、今年度は大型のReReC案件も数件見えており、こちらも利益率10数パーセントを見込んでいる。決して簡単な目標ではないが、達成可能な数字であると考えている。

(経営体制の変更について)

Q：5月10日にプレスリリースされた経営体制の変更が意図するところを教えていただきたい。

A：昨年からコーポレート・ガバナンス体制の改革を進めており、今回の経営体制の変更をもって最終形と考えている。今回は業務執行体制の見直しを行い、CEOとCOOを設け、役割を分担することで業務執行を強化することを意図している。中長期的な視点で経営戦略を担う役割と、事業の執行を担う役割を2つの役職に分けて、二者が協力しながらやっていく体制にした。副会長は業界団体の対応や、施主であり監督官庁でもある港湾局とのリレーションなどを担当する。副会長を含め三者が連携を取って、分担して舵取りを行う。



(時間外労働上限規制への対応について)

Q：時間外労働の上限規制が始まった影響や今後の受注施工余力をどのように評価しているか。

A：2024年4月の時間外労働の上限規制適用に向けて様々な準備を行ってきた。楽観視はできないが、現状では混乱なく対応できている。生産性の向上や派遣職員の活用を一層進めることにより、計画している事業量には十分対応できるという判断をしている。一例として、土木事業本部では、現場の様々なノンコア業務の支援やアウトソース化を進めている。

以上